

企業ねんきん

基金だより

No.8

2020.4

CONTENTS

- 2 令和2年度事業計画及び予算等のお知らせ
- 4 それ行け！ねんきん商事総務部
- 5 西日本電気工事企業年金基金の制度内容
- 6 給付水準／年金資産運用状況／
基金からのお知らせ／当基金の現況

「埼玉県・さきたま古墳公園の桜」

西日本電気工事企業年金基金

令和2年度 事業計画及び予算等のお知らせ

令和2年2月27日に開催された第8回代議員会において、令和2年度事業計画及び予算等について審議され、満場一致で可決承認されましたのでお知らせします。

当基金では、事業計画に基づき、過去の実績や昨今の経済情勢のもとで推計される基礎データの動向を考慮に入れて予算を編成しています。

令和2年度予算等説明の概要

◎事業運営に関する事項

(1) 事業運営の重点事項

- ①年金資産運用の安全かつ効率化
- ②事業所への加入勧奨による基金規模拡大
- ③年金相談業務の充実
- ④企業年金基金制度の充実及び広報活動の推進

(2) 代議員会の開催 年2回 (実施予定月：7月、2月)

(3) 理事会の開催 年2回 (実施予定月：7月、2月)

(4) 資産運用委員会の開催 年2回程度 (実施時期：年度初旬、年度中旬)

(5) 広報活動の実施

- ①広報誌「基金だより」を年2回(4月、9月)発行、加入事業所を通じ加入者全員に配布
- ②ホームページによる情報提供
- ③母体の大阪府電気工事工業組合等との連携による加入勧奨と制度周知
- ④他業種を含め、西日本地域を中心とした基金規模拡大

◎年金経理等について

令和2年度末運用利回り(2.4.1～3.3.31)の着地予想を今後の市場動向等を勘案し+3.45%とし、年金経理の運用収益を算出しました。

一方、事業計画として加入勧奨による基金規模拡大、景気動向を勘案、令和2年度平均加入者数を3,099人(R2.1末3,062人)、平均給与月額男子380,098円、女子247,988円、平均352,858円と策定、設立事業所は210件(R2.1末204件)と見込んでいます。年金資産は、2,663百万円を計上しています。

掛金等収入210百万円を計上し、運用利回り+3.45%で着地すると見込み、運用収益89百万円と推計、当年度剰余金7百万円が発生する予算となっています。別途積立金は102百万円を計上しています。

◎業務経理について

事業計画書を基に、予算額を推計し策定しました。

○収入面(収益勘定)は、過去3年間の平均加入者数を勘案し、平均給与額等を推計し、事務費掛金収入を32,805千円(事務費掛金：標準報酬月額×0.25%)と策定。

○支出面(費用勘定)

・事務費：27,949千円

令和元年度比減額の予算となっています。

・代議員会費：549千円

「規約の一部変更」により、令和元年8月1日から代議員の定数14名を42名に変更したことによる増額です。

・業務委託費等：700千円

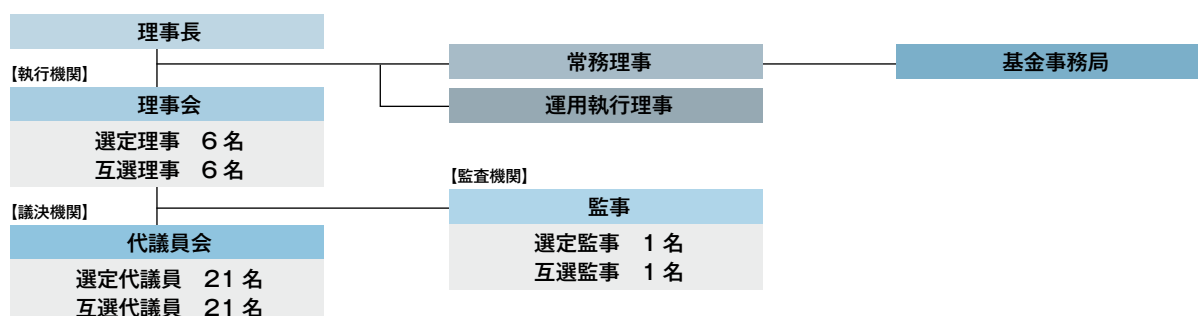
令和元年度決算時から実施するAUP(公認会計士による合意された手続き)の実施費用です。

当年度剰余金3,145千円、繰越剰余金35,793千円を計上しています。

事業運営にあたっては、経費節減に努めてまいります。

当基金の運営組織

基金は、事業主と加入者から選ばれた代表により公正かつ健全に運営されています。



年金経理

予定損益計算書

(自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日) (単位：百万円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	予算額	科 目	予算額
給 付 費	254	掛 金 等 収 入	210
運 用 報 酬 等	10	運 用 収 益	89
業 務 委 託 費 等	23	責 任 準 備 金 減 少 額	0
責 任 準 備 金 増 加 額	6	当 年 度 不 足 金	0
運 用 損 失	0		
当 年 度 剰 余 金	7		
計	299	計	299

予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在) (単位：百万円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	予算額	科 目	予算額
流 動 資 産	35	流 動 負 債	0
(現金・預貯金)	17	支 払 備 金	32
(未収掛金)	17	責 任 準 備 金	2,522
固 定 資 産	2,628	別 途 積 立 金	102
(信託資産)	2,628	当 年 度 剰 余 金	7
繰 越 不 足 金	0		
当 年 度 不 足 金	0		
計	2,663	計	2,663

業務経理・業務会計

予定損益計算書

(自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日) (単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	予算額	科 目	予算額
事 務 費	27,949	事 務 費 掛 金	32,805
代 議 員 会 費	549	受 取 利 息 及 び	1
業 務 委 託 費 等	700	配 当 収 入	
雑 支 出	463		
当 年 度 剰 余 金	3,145		
計	32,806	計	32,806

予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在) (単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	予算額	科 目	予算額
流 動 資 産	40,777	流 動 負 債	1,839
固 定 資 産	321	基 本 金	321
		繰 越 剰 余 金	35,793
		当 年 度 剰 余 金	3,145
計	41,098	計	41,098

用語解説

●年金経理損益計算書

費用勘定	
給 付 費	1年間に支給する年金と一時金の総額
運 用 報 酬 等	信託銀行など運用機関に支払う運用手数料
業 務 委 託 費	総幹事銀行に委託している年金給付費等の事務委託費

収益勘定	
掛 金 等 収 入	1年間の標準掛金の納付総額
運 用 収 益	信託銀行(当基金はりそな銀行)で運用した収益部分
責 任 準 備 金 減 少 額	将来の年金や一時金給付に備えて現時点で保有すべき積立計画上の必要額の減少額

●年金経理貸借対照表

資産勘定	
流 動 資 産	運用機関に預ける前に一時的に銀行に預けている掛金や未収掛金等
未 収 掛 金	3月分掛金は4月末に事業所から基金に納付されるため年度末は未収になる、その額
固 定 資 産	年金支払いのために運用機関で運用されている資産
信 託 資 産	給付に当てるため信託銀行(当基金はりそな銀行)に預けている資産
繰 越 不 足 金	前年度までに発生した不足金の累計
当 年 度 不 足 金	当年度のみに発生した不足金

負債勘定	
流 動 負 債	未払運用報酬など当年度中に支払う義務が発生している額
支 払 備 金	年度末までの期間にかかる給付のうち支払期日が翌年度4月以降になる額
責 任 準 備 金	将来の掛金収入として、将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない積立金のことであり、「本来の積立目標」を表している
別 途 積 立 金	前事業年度の決算までに発生した剰余金または不足金を蓄積された結果、剰余となっている累積額
当 年 度 剰 余 金	当年度のみに収益が費用を上回った場合に発生する剰余金

ねんきん商事総務部

Ver.
2.0



基金はだれでも加入できる？

いいえ、そんなことはありません！の巻

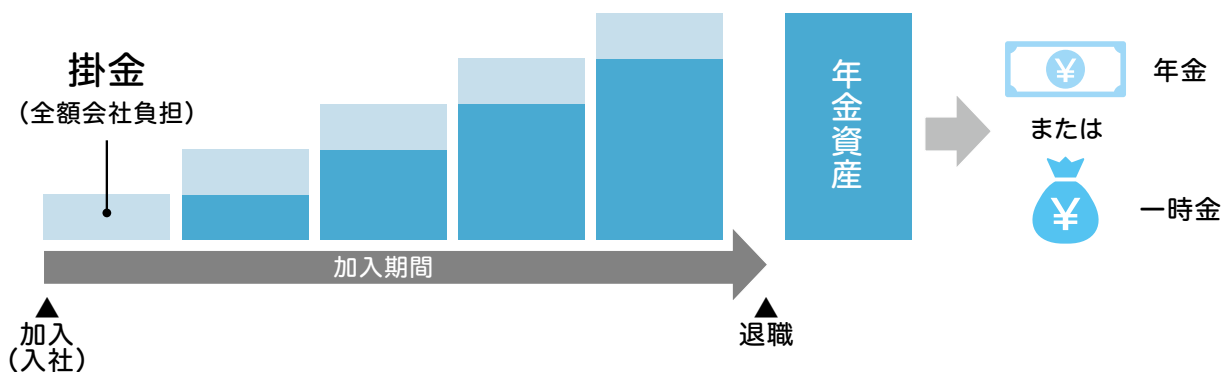


●国の年金だけでは将来の生活が不安だと思っている方もいらっしゃることでしょう。しかし、ご安心ください！ 皆さんは基金に加入しています。一定の要件を満たせば、将来、**国の年金のほかに、基金の給付（年金または一時金）をうけることができる**のです！

●基金にはだれでも加入できるわけではありません。

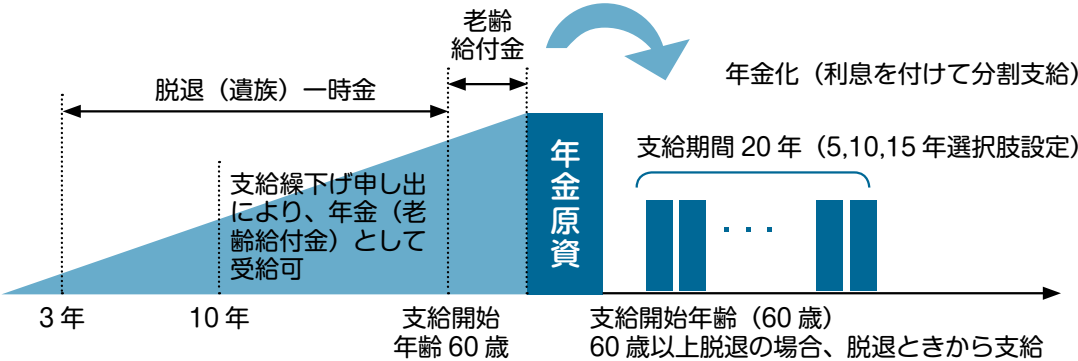
加入できるのは、基金のある会社で働く社員だけです。

しかも**掛金は全額会社負担のため、加入者の皆さんは負担がありません！**



西日本電気工事企業年金基金の制度内容

根拠法		確定給付企業年金法（平成 13 年 6 月 15 日法律第 50 号）
加入対象		希望事業所 厚生年金保険適用事業所は加入可
加入者	対 象	事業所に使用される厚生年金被保険者
	範 囲	65 歳未満（一時金受給資格 3 年のため 62 歳を超えて新規加入できない（掛捨て防止）） なお、事業所単位で、労働条件が異なるなど合理的理由があれば、加入者に一定の資格を設けることは可能
加入者期間		加入後の期間通算
給付の型		キャッシュバランス制度
予定利率		2.0%
キャッシュ バランス 制度	付与額	給与比例（標準報酬月額の 1.6%）
	利息付与率	10 年国債応募者利回りの 1 年平均 但し、下限 1.5% 上限 3.5%
	繰下げ利率	同上
	年金給付利率	同上 但し、支給開始時に固定し、年金受給中は変動しない
	仮想個人勘定残高	付与額に利息付与率による利息を付けた元利合計額のこと 個人毎に帳簿上管理し、一時金の支給額となる
	一時金	加入期間 3 年以上で脱退又は死亡のとき、仮想個人勘定残高を支給
	年 金	加入期間 10 年以上で脱退し年齢 60 歳に達したとき、60 歳から支給 加入期間 10 年以上の加入者が 60 歳以降に退職したとき、退職時から支給 加入期間 10 年以上の加入者が 65 歳に達したとき、65 歳から支給 支給期間は、5 年、10 年、15 年、20 年から選択可 一時金選択も可 支給期間中死亡⇒残額は遺族に一時金支給 年金額：仮想個人勘定残高の分割払い（年金給付利率による利息付与）
給付の制限		懲戒解雇の場合、給付制限可（事業主には戻せない）
掛金負担		全額事業主負担 （ ）内は標準報酬月額が 30 万円の場合の掛金月額 標準掛金：標準報酬月額の 1.6%（30 万円×1.6%＝4,800 円） 事務費掛金：標準報酬月額の 0.25%（30 万円×0.25%＝750 円）



（注）“老齢給付金”とは年金のこと（確定給付企業年金法における名称）

西日本電気工事企業年金基金の給付水準

(22 歳加入)

(単位：千円)

年齢（歳）	加入期間（年）	付与額合計	仮想個人勘定残高（一時金給付額）	支給期間別の年金月額			
				支給期間 20 年	支給期間 15 年	支給期間 10 年	支給期間 5 年
27	5	288	297	—	—	—	—
32	10	576	616	4.5	5.8	8.4	16.2
42	20	1,152	1,332	8.4	10.8	15.6	30.2
52	30	1,728	2,162	11.7	15.1	21.9	42.2
60	38	2,189	2,921	14.1	18.1	26.2	50.6
65	43	2,477	3,444	16.6	21.4	30.9	59.6

- ・利息付与率等は全期間にわたり 1.5% となった場合の給付額のモデル
- ・標準報酬月額全期間にわたり 30 万円と仮定
- ・60 歳未満の場合は繰下げ申出を行い 60 歳から受給する年金月額
- ・60 歳以上の場合は当該年齢から受け取る年金月額

年金資産運用状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

受託機関名	修正総合利回り	時価総額	機関別資産割合
りそな銀行	△ 3.41%	2,433,963,878 円	100%

当基金「運用の基本方針」に基づき年金資産運用を行い、令和 2 年 3 月末現在の資産構成割合は、国内債券 39.5%、国内株式 10.2%、外国債券 10.5%、外国株式 10.4%、その他資産 25.7%、短期資産 3.7%でした。

基金からのお知らせ

○基金事務担当者さまへ

- ・新規採用者・退職者の届出をお忘れなく！
新規採用者や退職者の届出について年金事務所や健康保険組合への届出のほか、当基金にも「資格取得届」や「資格喪失届」の提出が別途必要となりますのでご注意ください。

○加入者のみなさまへ

- ・仮想個人勘定残高のお知らせについて
退職等により加入者資格喪失時に発生する当基金の各種給付の基礎となる額（3 月末までに積み上がった額）のお知らせを今年も事業主様を通じ 4 月下旬に配付を予定しています。
給付についての詳細は当基金のホームページをご覧ください。

●当・基・金・の・現・況●

(令和2年3月31日現在)

設立事業所数  204 社	加入者数  男子 2,435 人 女子 594 人 合計 3,029 人	年金受給者数等  ・年金 1,331 人 ・一時金 173 人 (H31.4 ~ R2.3)	年金資産額（時価）  時価 2,434 百万円
---	--	--	---